



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	92,581	△5.6	8,609	△21.0	8,111	△20.8	4,670	△25.5
23年3月期第1四半期	98,119	△1.6	10,899	23.3	10,241	29.2	6,271	35.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,264百万円 (17.9%) 23年3月期第1四半期 3,617百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.64	—
23年3月期第1四半期	10.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	746,253	253,836	34.0
23年3月期	746,979	251,405	33.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 253,836百万円 23年3月期 251,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,500	△5.7	9,900	△48.4	8,200	△52.6	4,000	△61.4	6.55
通期	387,100	△1.0	20,600	△27.0	17,000	△30.8	9,400	1.3	15.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期連結累計期間の連結業績予想について、平成23年4月28日公表の予想(前回公表値)を上回る可能性があります。現在当期の業績の見通しについて引き続き精査を行っていることから据え置いております。なお、詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	642,754,152 株	23年3月期	642,754,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	31,750,515 株	23年3月期	31,749,091 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	611,004,118 株	23年3月期1Q	611,037,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	98,119	92,581	△ 5,538	△ 5.6	391,172
連結営業利益	10,899	8,609	△ 2,289	△ 21.0	28,221
連結経常利益	10,241	8,111	△ 2,129	△ 20.8	24,576
連結四半期(当期)純利益	6,271	4,670	△ 1,600	△ 25.5	9,276
連結減価償却費	8,389	8,013	△ 375	△ 4.5	35,036

当社グループでは、平成22年度を起点とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標に向けた施策を着実に実行しております。

一方で、平成23年3月の東日本大震災（以下、震災）発生後の先行き不透明な事業環境のなか、当社グループでは、公共輸送機関としての安定運行の確保や日常生活に直結する生活関連事業の営業継続を通じて、沿線住民にとって大切なインフラを守ることが重要な使命であると考えております。また、震災による影響を最小限にとどめるため、鉄道事業の「安全性の向上」は確保しながら設備投資の見直しをするとともに、ローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施しております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、全てのセグメントで減収となり925億8千1百万円（前年同期比5.6%減）、連結営業利益も、全てのセグメントで減益となったことから86億9百万円（前年同期比21.0%減）となりました。連結経常利益は81億1千1百万円（前年同期比20.8%減）、連結四半期純利益は46億7千万円（前年同期比25.5%減）となりました。

なお、連結減価償却費は80億1千3百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	32,119	30,867	△ 3.9	5,403	4,793	△ 11.3
流通業	41,890	41,112	△ 1.9	1,696	1,672	△ 1.4
不動産業	6,414	6,388	△ 0.4	2,775	2,670	△ 3.8
レジャー・サービス業	15,622	12,691	△ 18.8	812	△ 176	—
その他業	8,672	7,414	△ 14.5	174	△ 322	—
計	104,719	98,474	△ 6.0	10,862	8,636	△ 20.5
連結修正	△ 6,600	△ 5,893	—	36	△ 27	—
連結	98,119	92,581	△ 5.6	10,899	8,609	△ 21.0

(運 輸 業)

鉄道事業では、少子高齢化に加え震災の影響などにより、旅客運輸収入が前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%減（うち定期2.2%減、定期外4.8%減）となりました。バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに減収となったほか、タクシー業でも需要減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は308億6千7百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は47億9千3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(流 通 業)

ストア業では、3月にリニューアルオープンした「キッチンコート」永福町店などが寄与し増収となりました。このほか、4月に京王線聖蹟桜ヶ丘駅高架下において、肉料理をテーマにした飲食店舗「聖蹟桜ヶ丘ミートセンター」をオープンし、増収に努めました。一方、百貨店業では、震災発生後の消費者心理の冷え込みによる一時的な買い控えなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は411億1千2百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は16億7千2百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(不 動 産 業)

不動産賃貸業では、3月にオープンした商業施設「京王リトナード永福町」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は63億8千8百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は26億7千万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で訪日外国人客の大幅減にともなう宿泊需要の低迷などにより減収となりました。旅行業では、震災の影響を受け取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は126億9千1百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は1億7千6百万円となりましたが、ローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施し、損失額の縮小に努めました。

(そ の 他 業)

建築・土木業では、前第1四半期連結累計期間に比べ完成工事高が増加したことなどにより増収となりました。一方、車両整備業では、地方鉄道向け車両改造の受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は74億1千4百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は粗利益の悪化などにより3億2千2百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	96,400	94,319	△ 2.2
	定期外	〃	67,566	64,453	△ 4.6
	計	〃	163,966	158,772	△ 3.2
旅客運輸収入	定期	百万円	8,626	8,433	△ 2.2
	定期外	〃	11,423	10,877	△ 4.8
	計	〃	20,049	19,310	△ 3.7

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	20,611	19,854	△ 3.7	79,826
	バス事業	7,384	7,112	△ 3.7	28,437
	タクシー業	2,964	2,767	△ 6.7	11,794
	その他	530	527	△ 0.6	2,170
	外部顧客に対する営業収益	31,490	30,260	△ 3.9	122,229
	セグメント間取引	628	606	△ 3.5	2,852
	営業収益	32,119	30,867	△ 3.9	125,081
	営業利益又は損失(△)	5,403	4,793	△ 11.3	11,009
流通業	百貨店業	23,321	22,583	△ 3.2	92,103
	ストア業	9,323	9,342	0.2	37,682
	書籍販売業	2,766	2,660	△ 3.8	10,869
	駅売店業	2,312	2,277	△ 1.6	8,805
	その他	3,695	3,707	0.3	14,527
	外部顧客に対する営業収益	41,419	40,570	△ 2.0	163,987
	セグメント間取引	471	541	14.8	2,328
	営業収益	41,890	41,112	△ 1.9	166,316
	営業利益又は損失(△)	1,696	1,672	△ 1.4	4,629
不動産業	不動産賃貸業	4,434	4,446	0.3	17,980
	不動産販売業	1,135	1,091	△ 3.9	3,291
	その他	325	302	△ 7.1	1,286
	外部顧客に対する営業収益	5,896	5,839	△ 1.0	22,559
	セグメント間取引	518	548	5.9	2,042
	営業収益	6,414	6,388	△ 0.4	24,601
	営業利益又は損失(△)	2,775	2,670	△ 3.8	8,579
レジャー・サービス業	ホテル業	8,481	6,371	△ 24.9	33,447
	旅行業	3,640	3,127	△ 14.1	16,028
	広告代理業	1,045	906	△ 13.3	5,093
	その他	1,600	1,501	△ 6.2	5,904
	外部顧客に対する営業収益	14,769	11,906	△ 19.4	60,474
	セグメント間取引	853	784	△ 8.1	4,674
	営業収益	15,622	12,691	△ 18.8	65,148
	営業利益又は損失(△)	812	△ 176	—	2,864
その他業	ビル総合管理業	2,169	2,041	△ 5.9	9,202
	車両整備業	1,303	783	△ 39.9	6,067
	建築・土木業	826	914	10.7	5,634
	その他	244	263	7.7	1,017
	外部顧客に対する営業収益	4,543	4,002	△ 11.9	21,921
	セグメント間取引	4,128	3,411	△ 17.4	30,542
	営業収益	8,672	7,414	△ 14.5	52,463
	営業利益又は損失(△)	174	△ 322	—	1,634

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	746,979	746,253	△ 725
負債	495,574	492,417	△ 3,156
純資産	251,405	253,836	2,430
負債及び純資産	746,979	746,253	△ 725
有利子負債	317,762	325,777	8,015

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の取得などがありましたが、減価償却費計上による有形固定資産の減少などにより7億2千5百万円減少し7,462億5千3百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行がありましたが、工事代金の支払いなどにより、31億5千6百万円減少し4,924億1千7百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより24億3千万円増加し2,538億3千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,257億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績を勘案すると、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想について、平成23年4月28日公表の予想（前回公表値）を上回る可能性があります。一方で、通期につきましては原子力発電所の事故の影響など先行き不透明な状況が長期化しております。

このような状況を踏まえ、現在当期の業績の見通しについて引き続き精査を行っていることから、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきまして、平成23年4月28日公表の予想（前回公表値）を据え置いております。

なお、今後の業績に与える影響が判明次第、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,482	38,062
受取手形及び売掛金	27,635	26,795
商品及び製品	15,690	16,046
仕掛品	682	1,581
原材料及び貯蔵品	1,438	1,475
その他	8,729	14,783
貸倒引当金	△124	△126
流動資産合計	95,534	98,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,600	248,290
土地	166,729	166,733
建設仮勘定	113,156	109,794
その他（純額）	53,832	52,729
有形固定資産合計	580,318	577,547
無形固定資産	6,781	6,485
投資その他の資産		
投資有価証券	42,630	41,970
その他	22,055	21,972
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	64,344	63,601
固定資産合計	651,445	647,634
資産合計	746,979	746,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,011	14,244
短期借入金	51,807	51,951
コマーシャル・ペーパー	—	9,999
未払法人税等	4,864	4,109
引当金	4,052	4,523
その他	101,212	92,299
流動負債合計	177,948	177,127
固定負債		
社債	128,251	128,396
長期借入金	136,943	134,670
退職給付引当金	22,557	22,307
その他	29,872	29,915
固定負債合計	317,625	315,290
負債合計	495,574	492,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,009
利益剰余金	166,492	169,330
自己株式	△19,165	△19,165
株主資本合計	248,360	251,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	2,638
その他の包括利益累計額合計	3,044	2,638
純資産合計	251,405	253,836
負債純資産合計	746,979	746,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	98,119	92,581
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	75,888	72,778
販売費及び一般管理費	11,331	11,193
営業費合計	87,220	83,971
営業利益	10,899	8,609
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	502	505
匿名組合投資利益	152	134
持分法による投資利益	60	27
雑収入	143	284
営業外収益合計	879	967
営業外費用		
支払利息	1,390	1,379
雑支出	147	85
営業外費用合計	1,537	1,465
経常利益	10,241	8,111
特別利益		
受取補償金	—	229
工事負担金等受入額	22	30
固定資産売却益	413	18
投資有価証券受贈益	138	—
その他	25	13
特別利益合計	599	291
特別損失		
固定資産圧縮損	22	30
固定資産除却損	66	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395	—
その他	33	5
特別損失合計	518	61
税金等調整前四半期純利益	10,322	8,342
法人税等	4,050	3,671
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	4,670
四半期純利益	6,271	4,670

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	4,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,654	△405
その他の包括利益合計	△2,654	△405
四半期包括利益	3,617	4,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,617	4,264
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	32,119	41,890	6,414	15,622	8,672	104,719	△6,600	98,119
セグメント利益	5,403	1,696	2,775	812	174	10,862	36	10,899

(注) 1 セグメント利益の調整額36百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	30,867	41,112	6,388	12,691	7,414	98,474	△ 5,893	92,581
セグメント利益 又は損失(△)	4,793	1,672	2,670	△ 176	△ 322	8,636	△ 27	8,609

(注) 1 セグメント利益の調整額△27百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。